

令和元年度 第2回 環境基本計画評価検討部会

日 時 令和2年1月30日(木) 午前10時00分～11時30分
場 所 京都市役所分庁舎第1会議室
出席者 綾野委員, 大久保委員, 大島委員, 小幡委員, 千葉委員,
欠席者 窪田委員, 桜井委員, 中野委員

1. 開会

- ・横山環境企画部長 挨拶

2. 議題

(1)「京都市環境基本計画(2016～2025)」の中間見直し(案)について

- ・資料1, 別紙1及び参考資料1に基づき事務局から説明

大久保委員	京都市レジリエンス戦略とは何か。国の国土強靱化基本計画との関連があるものか。
事務局	市のレジリエンス戦略は、ハード面のものではなく、災害時をはじめとする京都市全体の危機への対応に関する事項を対象としている。
大島委員	国土強靱化計画は道路や橋りょう、トンネルなど土木を主としたハード面での取組が主な対象となっているので別の観点のものだと思う。
大久保委員	新規追加事項として、最近の動向などが入っているが、京都市の特徴から言うと、近年観光客が増加していることによる環境負荷に言及した方が良いのではないか。京都らしさをアピールする観点もある。例えばマチュピチュでは観光客にも参加してもらって、環境負荷の軽減を売りにしている。 また、次期社会資本整備重点計画においては、グリーンインフラを入れる方向で検討が進められている。グリーンインフラは、適応策、生物多様性、防災などが関連するものであり、これを計画に追加することでSDGsとも調和した横断的なものになる。
小幡部会長	京都市において観光に起因する環境への影響は大きいだろう。「歩くまち・京都」総合交通戦略以外に、観光客を対象とした交通対策や宿泊施設等に関する計画はあるのか。
事務局	観光振興に関する計画がある。
大久保委員	そこに環境配慮に関する項目も入っているのか。
大島委員	例えば東山地域の観光地では地域でゴミ箱の管理をしているらしいが、そういったことも含まれると思う。

事務局	清水地区ではごみ箱を市が設置し、管理を地元にしていただいている。こうした取組は他地域でも実施しており、観光によるごみ対策に向けた動きが地域で始まっている。市でも、時期や場所に応じたごみ箱の設置数を検討するなど、問題解消に動き出している。
大島委員	公共交通に関するものは、次期計画に含まれるのか。国内の観光客は車で来る場合もあるが、海外の人はほぼ公共交通を使う。
事務局	交通利用については「歩くまち・京都」総合交通戦略において関連している。観光で発生するごみについては、担当課において調査中であり、廃棄物に関する次期計画において対策が検討されているため、本計画に反映することについては、担当課と協議のうえ検討したい。グリーンインフラについては、次期京都市基本計画においてもキーワードとすべきという意見があるが、どの程度盛り込まれるのかは未定である。ただ生物多様性などにも関わっているので、環境基本計画にどこまで盛り込むか調整したい。
大久保委員	観光で発生するごみを公害といったネガティブなイメージではなく、観光客にサステナビリティに配慮した観光地のイメージを抱かせ、環境配慮行動に巻き込む戦略が大切である。例えば、マチュピチュでは、ボトルを共通のものに揃えたり、石鹸の包み紙にメッセージを記載したりして、環境に配慮しているイメージをうまく訴えている。 グリーンインフラの戦略は国交省で作成されているが、ヨーロッパでは環境部局が担当して作っている。グリーンインフラは、単一の目的を持ったものとしてではなく、文化、環境など多機能なものとして見ることが重要であり、都市計画、建築建設、環境、それぞれにおいて関わりが深いものであるため、統合的に考える SDGs の理念に当てはまるものだと考える。
小幡部会長	京都市は持続可能な観光都市を目指すこととし、それに向けて、環境負荷を減らすことやグリーンインフラの観点についても、計画案の2ページの配慮事項において記載することを検討していただきたい。
大島委員	コラムはこれまでのものと一緒なのか。とりわけ近年は観光など身近なテーマがあるので、その時々話題を入れたら良いと思う。
事務局	コラムの内容を時々に応じたものにしたいと思う。
千葉委員	環境基本計画との関連計画の中で、防災に関連しているものは、レジリエンス戦略だけなのか。これから地球温暖化の影響が顕著に現れてくる中で、防災と環境は一体的に対応せざるを得ないので、防災の観点を環境基本計画に明確に打ち出すことは重要である。 レジリエンス戦略では環境がどのように扱われているのか。また、この

	戦略と地域防災計画との違いは何か。
事務局	レジリエンス戦略は、防災計画というより、地域コミュニティや安心・安全の取組をどのようにするかといったような側面が強いものとなっている。レジリエンス戦略の関連計画として、地球温暖化対策計画が記載されている。
千葉委員	京都市のレジリエンス戦略や地域防災計画の中で、環境がどう扱われているのか教えてほしい。
小幡部会長	温暖化対策計画で防災を扱っているのではないだろうか。
大久保委員	レジリエンス戦略についてホームページを見ると、人口減少や地域コミュニティの弱体化など、あらゆる問題を扱っているようだ。その中の1つに防災も入っている様子である。
大久保委員	SDGs を市としてどう扱うかについては、総合的に取組を進めていることを示せば良いと思う。目標16の「平和・社会的包摂」は、市の施策全体に、前提として考慮されている目標であるという旨を、どこかに記載するということか。
事務局	そのように想定している。
大久保委員	目標16は、環境関連では、リオ宣言における参加原則のことであり、環境情報へのアクセス、国内における市民参加等の目標であり、国際的なパートナーシップは目標17で示されている。今の書き方ではそれが伝わりにくいので、協働という意味で共通する目標16と目標17をセットにして、施策の説明に使用していくのが良いと思う。 長期目標4では、協働取組促進の内容が主であるため、アイコンの大小を採用するのであれば、これらを大きくし、逆に目標14などその他の目標は他の長期目標において主となるものであるため、ここでは小さくする方が分かりやすい。
小幡部会長	目標16をマトリクス表（現行環境基本計画とSDGsとの関係図）の該当目標に加えてはどうか。
事務局	他都市の環境計画においては、目標16を記載していないため、目標16を採用する場合、どこかに補記をする必要があると考えるがいか
大久保委員	国が。か。 国の第5次環境基本計画の検討時のSDGsに関する参考資料に、目標16が記載されておらず、ほとんどの自治体がそれを参考にしているため、目標16が入っていないと考えられる。実際には国内の協働が目標16であるため、国は、環境教育等促進法基本方針の改定においては、目標16の考えを入れて修正を図っている。京都市においても率先して対応した方が良い。

小幡部会長	長期目標 4 では 4, 1 1, 1 6, 1 7 を大きく, 他は小さくして, パートナリシップと情報が大きく扱われるよう修正すれば良いと思う。
大島委員	貧困, 飢餓に関する国内の取組をどう捉えるべきか知りたい。
大久保委員	環境に関連するものとして, 例えば目標 2 の飢餓に関連するフードドライブは貧困対策である一方, 居場所づくりやコミュニケーションづくり, ごみの減量とも関わりがある。 マトリクス表で, 目標 2 の飢餓を見ると, 省エネルギーや再生可能エネルギーの施策に関連付けられているが, これはどのような意図か。
事務局	飢餓は気候変動と関連があるため, 地球温暖化対策の推進に関連付けている。また, 資源循環の取組の 1 つに, 子ども食堂の支援をしているものがあるため, 目標 1 の貧困及び目標 2 の飢餓に関連付けている。
千葉委員	本日の議論を聞くと理解できるが, 一般的には, 目標 1 6 や目標 1 7 は, 標語だけでは意味がよく分からないので, 解説をつけた方が良い。
事務局	SDGs に掲げられているターゲットの内容も含めて解説を加えた方が良いだろうか。
大久保委員	特徴的な事業を入れてはどうか。例えば協働取組の事例をコラムに書いて, 目標 1 6 及び目標 1 7 が関わっているという見せ方ができると思う。
事務局	他都市では, 国内の協働取組も目標 1 7 で示されていることがほとんどであるため, 本市では, しっかりと整理し, 記載したい。
大久保委員	京都市は国際都市であるため, 観光客の参画という視点も目標 1 7 に組み込める。COP などの国際会議の実績の発信等も同様。
大島委員	SDGs はその存在は知っていても中身がよくわからないという人も少なくない。具体例がないと市民には分かりにくい。具体例を示し, 結節点となるような解説があっても良いと思う。
事務局	国からも SDGs の地域課題への落とし込みが求められている。
小幡部会長	市の次期基本計画の方でどのような議論がされているのか。
事務局	次期京都市基本計画では SDGs に焦点を当てた具体的な議論には至っていない。環境基本計画の方が先行して議論している状態となっている。

(2) 環境基本計画長期的目標 4 の環境指標の見直し(案)について

・資料 2 及び参考資料 2 に基づき事務局から説明

大島委員	指標はデータとして収集できるものが条件となると思うが, 例えばモビリティの面で, 公共交通分担率や自転車の利用率など使える指標はないか。
------	--

事務局	公共交通分担率は毎年集計している。
大島委員	事業者との連携を表す指標であるなら、分担率プラスアルファでそれを示す内容があった方が良い。
事務局	平成27年度の環境審議会で、現在の指標について議論した際、市民の意識については指標があるが、事業者取組として何か良い指標がないかということで KES を入れた経緯がある。KES は事業者取組ではあるが、協働取組という観点でより良い指標がないかと考え、本日の議題として審議をお願いしたところである。
小幡部会長	KES については京都から始まったが、今では全国に広がって、京都市は2～3割程度のシェアになっているので、全国ベースの環境マネジメントシステムの中で扱った方が良いと思う。個人的には食べ残しゼロ推進店舗数が良いのではないと思う。
綾野委員	学校現場からの意見を言わせていただくと、長期目標4に記載の内容は、学校だけではできない大事な取組なので、大いにアピールしていただきたい。学校教育の中でのSDGsの浸透は不十分であり、全ての教職員が意識できているとは言い難い状況なので、本日の議論の内容を本校に持ち帰り伝えたい。学校で行っている、空き缶収集、給食における食べ残しゼロや地産地消の取組などは、これらの根本にSDGsが関連しており、このことを広めないといけないと思った。
千葉委員	長期目標1～3に比べ、長期目標4は客観的指標が設定しづらい。指標を設定するに当たっては、インプット、アウトプット、アウトカムそれぞれのどの部分を指標で測ろうとしているのか意識する必要があるが、長期目標4については、アウトカム（成果）を測ろうとしても、人や仕組みができたのか、ということになるので分かりにくい。そこは市民アンケートで把握することができるので、アウトカムの代わりに、アウトプット、つまり、事業実施数等の実績を見ていけば良い。具体的に考えると、インプットとしては、市民活動に対する助成額や予算額が、アウトプットとしては、食べ残しゼロ店舗数、地産地消食品販売数、市と団体との連携事業実施数などが考えられ、それらの成果としてアンケートの数字が向上した、という見せ方が良いと考える。
事務局	他都市の事例を見ても指標の設定が難しいようで、設定したとしても、アウトプット指標が多い。
大久保委員	指標に関し、当研究室で全自治体調査を行ったが、あまり良い事例は見られなかった。国連の統計局では現在、SDGsの指標の見直しが行われているが、その指標には数値が把握できること、各国の合意がとれること、新たな内容を付け加えないことが求められるなど、様々な制約があ

ると聞いている。

市の施策の指標としては、活動の支援の予算額なども考えられるが、予算自体が増える見込みがないといった難しい事情も考えられる。一方、豊中市では、指標ではなく、意見交換会で協働取組を分析して、意見交換の前後で仕組みに変化があったことが確認されている。

定量的指標を行うのであれば、他指標とのバランスを考慮すると、資源循環や地球温暖化対策に関する指標を採用するのが良く、その観点から考えると、食べ残しゼロ推進店舗数が妥当ではないか。

事務局

食べ残しゼロ推進店舗数は、現在 1,300 程度あり、まだ伸びている。他都市と比べても、京都市が一番多い。ただ目標値をどのように設定するかは今後の課題である。

小幡部会長

新規認定数を指標にしてはどうか。

大島委員

飲食店は廃業も多いが、増減は把握しそれを加味されているのか。

事務局

推進店は申請に基づき認定している。廃業が反映されているかについては確認する。目標値が設定できるか等、担当課と相談して検討したい。

(3) その他

・環境レポート概要版について意見交換

綾野委員

チェック表の形になっているのは、子供達が興味を持ってやるので良いと思う。イラストも入っていて分かりやすい。ただ、4年生からを対象としたものとしては少し字が小さいように思う。文字量ももう少し減らした方が良い。

大久保委員

4年生を対象にするのであれば、生物多様性を知っているか、というグラフは不要ではないか。環境基準達成率に関する「だんだん良くなってきているんだね」というセリフもグラフに合っていないと思う。施設紹介については、その施設では何ができるのかという記載がないとアピールできないと思う。

事務局

対象は4年生のみではなく、地域での学習会等でも使用してもらえることを想定している。御指摘を踏まえ検討する。

3. 閉会